

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業			事業番号	011-212
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第2次）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置） 自殺対策基本計画 自殺総合対策大綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族 精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会 など	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支えあうまちをめざす		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	精神保健福祉法第六条及び、自殺対策推進計画（第2次）に基づき、事業を実施。 1.自殺対策事業 ①自殺未遂者支援及び自死遺族相談 ②ゲートキーパー養成研修の実施 ③自殺予防週間及び自殺対策強化月間における「こころの電話相談」の対応時間の拡充 2.性暴力被害に遭われた女性のための心理カウンセリング事業 3.地域関係機関への技術指導、教育研修 4.調査研究		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
				目標値	3,400	3,100	6,000	6,000
				実績値	2,868	6,657		
	達成率	84%	215%					
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性化等の活動状況を示す指標と考えたため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度組織再編により、自殺未遂者支援はこころの健康センターで実施、令和3年度より実績として計上。（R3年度）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績		目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				目標値	400	400	600	
				実績値	452	624		
	達成率	113%	156%					
	当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度組織再編により、自殺未遂者支援はこころの健康センターで実施、令和3年度より実績として計上。（R3年度）						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 財源内訳	30,930	15,853	21,202	18,702	12,986
国支出金	12,989	2,656	4,228	2,715	482
府支出金	221	144	5,528	4,993	5,593
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	17,720	13,053	11,446	10,994	6,911
14 人件費 (b)	40,500	16,400	28,700	28,700	28,700
15 年間経費(c)=(a)+(b)	71,430	32,253	49,902	47,402	41,686

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	医師報酬	R3	決算	336	224	普通旅費	R3	決算	16	12
		R4	予算	471	311		R4	予算	48	23
	会計年度任用職員報酬	R3	決算	14,465	8,630	通信運搬費	R3	決算	80	76
		R4	予算	9,175	4,892		R4	予算	177	113
	期末手当(会計年度任用職員)	R3	決算	1,647	897	印刷製本費	R3	決算	127	75
		R4	予算	970	324		R4	予算	80	53
	謝礼金	R3	決算	789	494	消耗品費	R3	決算	89	37
		R4	予算	1,022	534		R4	予算	238	159
	費用弁償(通勤費)	R3	決算	1,066	480	その他(会場借上料等)	R3	決算	87	69
		R4	予算	530	318		R4	予算	275	184

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回
② 上記①にかかる年間経費	千円	32,253	47,402
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	71,356	75,965
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度組織再編により自殺未遂者支援をこころの健康センターで実施することになり、令和3年度より実績を計上したため、成果指標及び活動指標が増加している。
 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、事業や相談の中止や延期をせざるを得ない状況が続いていたが、WEBによる研修を新たに実施し、自殺未遂者支援体制の構築を図った。
 複合的な支援を必要とされる、自殺未遂者支援、自死遺族相談、性被害カウンセリング等の利用数は増加していることから、当センターの相談利用から様々な支援につながることも担い、重層的なセーフティネットの役割を果たしている。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 KPI指標である自殺死亡率は新型コロナウイルス感染症による影響や芸能人の自殺による影響により、増加傾向に転じている。そのような状況下においても自殺未遂者支援の寄り添い、つながりつづける支援、地域の関わりの輪を増やす支援は、自殺未遂者の孤独を防ぎ、自殺の再企図を減らすことにつながるものと考えられる。
 また、新型コロナウイルス感染症により、対面による研修の実施が困難となる中、WEBの活用等による新たな方法で研修を実施し、支援の輪を広げる活動を継続している。
 自殺未遂者支援にあたる職員への支援も行っており、これらの自殺未遂者を支援するセーフティネットの構築を図り続けることが今後の自殺死亡率の減少に寄与するものと考えられる。
 研究紀要は、専門相談機関として技術支援や専門相談事業を通じて得た経験や知識、情報について調査研究し、事業の効果を確認。